



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL http://www.icom.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播磨 正隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,880	3.3	791	8.0	875	20.8	626	32.1
29年3月期	24,092	△10.4	732	△69.1	724	△69.2	473	△71.5

(注) 包括利益 30年3月期 729百万円 (23.8%) 29年3月期 589百万円 (174.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	42.26	—	1.2	1.5	3.2
29年3月期	31.98	—	0.9	1.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △21百万円 29年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,222	54,152	91.4	3,654.65
29年3月期	58,324	53,720	92.1	3,625.42

(参考) 自己資本 30年3月期 54,152百万円 29年3月期 53,720百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,055	△1,353	△297	28,318
29年3月期	△865	△1,953	△415	29,011

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	296	62.5	0.6
30年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	444	71.0	0.8
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		36.1	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,850	19.2	380	—	360	—	280	—	18.90
通期	28,540	14.7	2,180	175.6	2,120	142.2	1,640	161.9	110.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	14,850,000株	29年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	32,543株	29年3月期	32,190株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,817,566株	29年3月期	14,817,892株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,677	4.7	777	104.1	1,025	124.1	752	140.0
29年3月期	20,709	△10.2	380	△81.5	457	△86.3	313	△88.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	50.76	—
29年3月期	21.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	49,179		45,087		91.7	3,042.89		
29年3月期	47,888		44,550		93.0	3,006.58		

(参考) 自己資本 30年3月期 45,087百万円 29年3月期 44,550百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
5. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、国内については、外需の増加と堅調な設備投資や雇用環境の改善から、緩やかな回復基調が続きました。輸出環境についても、米国・欧州・アジア経済が比較的堅調に推移し、米国の保護主義的政策や金融政策への懸念、地政学的リスク等懸念材料はあったものの、総じて良好な環境が続きました。

また、当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110.17円及び128.43円であり、前年同期に比べそれぞれ2.5%及び9.0%の円安水準で推移しました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めたことから、国内市場は堅調に推移し、海外市場でも、輸入規制強化の影響を受けたアジア・オセアニア地域は伸び悩みましたが、アマチュア用無線通信機器の新製品効果や、欧米地域の売上増加により増収となりました。

## 〈参考〉地域別売上高

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,970	33.1	8,059	32.4	101.1
北米	6,504	27.0	7,154	28.8	110.0
欧州 (EMEA)	3,591	14.9	3,968	15.9	110.5
アジア・オセアニア	5,345	22.2	4,903	19.7	91.7
その他 (含む中南米)	680	2.8	794	3.2	116.8
海外計	16,121	66.9	16,821	67.6	104.3
合計	24,092	100.0	24,880	100.0	103.3

これらの結果、当連結会計年度の売上高は248億8千万円（前年同期比3.3%増）、売上総利益は105億1千5百万円（前年同期比4.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は人件費や試験研究費等が増加したことにより前年同期に比べ3億8千1百万円増加し97億2千4百万円となりましたが、売上総利益の伸びがこれを上回ったことから、営業利益は7億9千1百万円（前年同期比8.0%増）となり、為替差益の発生などにより経常利益は8億7千5百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千6百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成30年3月期)	24,880	791	875	626
前連結会計年度 (平成29年3月期)	24,092	732	724	473
前年同期比増減率	3.3%	8.0%	20.8%	32.1%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場は増収となりました。陸上業務用無線通信機器は、携帯回線を利用したIP無線機等が売上を伸ばしたことにより入札案件の減少を補って増収となり、アマチュア用無線通信機器も高価格帯の新製品が順調に売上を伸ばして増収となりました。一方、アクセスポイントなどネットワーク機器は減収となりました。

輸出は減収となりました。下半期に入り増収基調に転じ、欧州は新製品効果の大きかったアマチュア用無線通信機器や航空用無線通信機器が売上を伸ばし増収となりました。一方、アジアや中近東でも海上用無線通信機器は増収となりましたが、インドネシアの輸入規制強化等の影響が残ったことから地域として減収となりました。

この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は147億4千5百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益面では、販売子会社向け出荷高の増加により売上総利益率が改善し、営業利益は8億9千5百万円（前年同期比79.1%増）となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA. ]

主力の陸上業務用無線通信機器では、販売網の整備拡充に努め、カナダや鉄道事業向けは大幅な増収となりましたが、パブリックセーフティ向けでは需要はあるものの予算がつかず、中南米向けでも一部を除き市場の低迷が続いたことから品目全体ではわずかながら減収となりました。一方、アマチュア用無線通信機器は新製品の投入により、海上用無線通信機器も需要の回復からともに大幅な増収となりました。

この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は78億6千6百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の負担増により2千7百万円の営業損失（前年同期は3千7百万円の営業損失）となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

新製品投入時期の遅れの影響でアマチュア用無線通信機器は伸び悩みましたが、アナログ無線機や無線LANを利用したIP無線機等が堅調なことやデジタル無線機の大型案件を受注したことで陸上業務用無線通信機器は大幅な増収となり、海上用無線通信機器も堅調に推移しました。

この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は12億3千5百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は7千1百万円（前年同期比101.0%増）となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO.,LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、マイニング向けの需要回復や販促効果もあり陸上業務用無線通信機器が大幅な増収となり、アマチュア用無線通信機器や海上用無線通信機器の減収を補いました。

この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は10億3千3百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は6千1百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

（次期の見通し）

＜全般的見通し＞

世界経済は、引き続き好調に推移するものと見込まれますが、保護主義的な通商政策による貿易摩擦懸念やそれに伴う金融市場の動揺、また中東情勢をはじめとする地政学的リスク等、予断を許さない状況が続くものと思われ

ます。当企業集団が属する無線通信機器業界は、経済発展に支えられ需要は堅調に推移すると見込まれます。一方、IoT、ロボット等の技術革新が今後加速されると予測される中、これら新たな市場への取り組みがより重要となっ

てきております。このような状況のもと、次のような売上向上策を実施するとともに、技術・提案力の強化、資材調達

＜品目別見通し＞

a：陸上業務用無線通信機器

- ・IPトランシーバー（4G LTE網対応）の国内市場シェア拡大、海外市場においても国内市場での成功モデルを活かした本格的な展開を推進
- ・利便性の高いデジタル機への移行促進
- ・アナログ機の価格競争力を強化し新興国市場でのシェアを拡大

b：アマチュア用無線通信機器

- ・ブランド力を活かした販促活動の充実
- ・デジタル対応機の普及促進

c：海上用無線通信機器

- ・航行安全貢献への提案強化
- ・ブランド力を活かした販促活動の充実
- ・コストパフォーマンスの高い製品の投入

d：ネットワーク機器

- ・医療、教育機関やインバウンド需要の取り込み
- ・利便性の高いネットワーク機器と無線機のシステム販売の推進

以上のことから、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高285億4千万円（前年同期比14.7%増）、営業利益21億8千万円（同175.6%増）、経常利益21億2千万円（同142.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億4千万円（同161.9%増）を見込んでおります。

なお、業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは前期比で約3円円高の107円、ユーロは前期比で約2円円安の130円を想定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は前連結会計年度比8億9千8百万円増加し、592億2千2百万円となりました。

主な内訳は、流動資産のその他の増加7億6千3百万円、たな卸資産（合計）の増加5億4千3百万円、投資有価証券の増加4億8千9百万円、受取手形及び売掛金の増加4億1千1百万円及び繰延税金資産（流動）の増加1億8千万円等の増加要因と、現金及び預金の減少6億4千9百万円、有価証券の減少3億円、建物及び構築物の減少1億5千3百万円、繰延税金資産（固定）の減少1億4千9百万円、有形固定資産のその他の減少1億3千1百万円及び投資その他の資産のその他の減少5千万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加7億6千3百万円の主な内訳は、信託受益権の増加6億円及び未収入金の増加1億1千1百万円等の増加要因によるものであります。

また、有形固定資産のその他の減少1億3千1百万円の主な内訳は、工具器具備品の減少1億2千9百万円等の減少要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の減少5千万円の主な内訳は、長期前払費用の減少4千8百万円等の減少要因によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度比4億6千6百万円増加し、50億6千9百万円となりました。

主な内訳は、未払法人税等の増加3億5千万円、買掛金の増加2億5千4百万円及び未払金の増加1億4千3百万円等の増加要因と、退職給付に係る負債の減少3億3千2百万円等の減少要因によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度比4億3千1百万円増加し、541億5千2百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加6億2千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億1千4百万円及びその他有価証券評価差額金の増加8千2百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少2億9千6百万円及び為替換算調整勘定の減少1億9千3百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は92.1%から91.4%に低下いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円減少し、283億1千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、10億5千5百万円（前年同期は8億6千5百万円の減少）となりました。主な増加要因は、減価償却費9億3千5百万円、税金等調整前当期純利益8億7千7百万円及び仕入債務の増加3億3千4百万円、一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加6億4千1百万円及び売上債権の増加4億7千8百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、13億5千3百万円（前年同期は19億5千3百万円の減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出8億4千3百万円、有形固定資産の取得による支出6億5千9百万円、投資活動その他による減少5億9千1百万円及び預入期間3ヶ月超定期預金の増加7千8百万円、一方で主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入4億6千5百万円、有価証券の売却による収入3億円及び利息及び配当金の受取額1億1千万円であります。

なお、投資活動その他による減少5億9千1百万円の主な内訳は、信託受益権の購入による支出6億円等の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、2億9千7百万円（前年同期は4億1千5百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

## (4) 今後の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約12億4千万円増加し21億2千万円を見込んでいる他、減価償却費約10億5千万円、仕入債務の増加約2億1千万円等の資金増加要因と、受取利息及び受取配当金約7千万円、売上債権の増加約7億5千万円、営業活動その他約1億2千万円及び法人税等の支払額約6億円等の資金減少要因により18億4千万円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品金型取得等の設備投資による有形固定資産の取得による支出約15億円、無形固定資産の取得による支出約2千万円等の資金減少要因及び利息及び配当金の受取額約7千万円等の資金増加要因により14億5千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等による約5億9千万円の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約2億円減少し、281億1千万円程度を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,091	30,441
受取手形及び売掛金	4,686	5,097
有価証券	300	—
商品及び製品	3,107	2,862
仕掛品	66	76
原材料及び貯蔵品	3,247	4,026
繰延税金資産	331	512
その他	1,765	2,529
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	44,579	45,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,394	2,240
機械装置及び運搬具(純額)	224	208
土地	4,150	4,133
建設仮勘定	10	12
その他(純額)	698	566
有形固定資産合計	7,478	7,161
無形固定資産		
無形固定資産	146	124
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883	3,373
繰延税金資産	577	428
その他	2,713	2,662
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,119	6,409
固定資産合計	13,744	13,695
資産合計	58,324	59,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,154	1,408
未払金	442	585
未払法人税等	25	376
賞与引当金	396	444
製品保証引当金	48	51
その他	679	686
流動負債合計	2,746	3,554
固定負債		
繰延税金負債	21	18
退職給付に係る負債	1,267	935
その他	567	561
固定負債合計	1,856	1,515
負債合計	4,603	5,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,186	36,516
自己株式	△104	△105
株主資本合計	53,612	53,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	103
為替換算調整勘定	338	145
退職給付に係る調整累計額	△252	△37
その他の包括利益累計額合計	108	211
純資産合計	53,720	54,152
負債純資産合計	58,324	59,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,092	24,880
売上原価	14,017	14,365
売上総利益	10,075	10,515
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	369	415
荷造運搬費	269	281
貸倒引当金繰入額	1	5
給料及び手当	2,389	2,522
福利厚生費	628	672
賞与引当金繰入額	124	138
退職給付費用	135	103
減価償却費	158	164
支払手数料	627	586
試験研究費	3,277	3,412
その他	1,360	1,422
販売費及び一般管理費合計	9,342	9,724
営業利益	732	791
営業外収益		
受取利息	83	92
受取配当金	12	10
投資有価証券売却益	56	21
為替差益	—	104
その他	48	44
営業外収益合計	200	272
営業外費用		
売上割引	146	159
為替差損	57	—
持分法による投資損失	—	21
その他	4	7
営業外費用合計	208	188
経常利益	724	875
特別利益		
固定資産売却益	1	2
その他	—	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	724	877
法人税、住民税及び事業税	211	415
法人税等調整額	38	△164
法人税等合計	250	251
当期純利益	473	626
親会社株主に帰属する当期純利益	473	626

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	473	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	82
為替換算調整勘定	△57	△193
退職給付に係る調整額	170	214
その他の包括利益合計	115	103
包括利益	589	729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589	729

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	36,127	△104	53,553
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			473		473
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	59	△0	58
当期末残高	7,081	10,449	36,186	△104	53,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	396	△422	△6	53,546
当期変動額					
剰余金の配当					△414
親会社株主に帰属する当期純利益					473
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△57	170	115	115
当期変動額合計	2	△57	170	115	173
当期末残高	21	338	△252	108	53,720

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	36,186	△104	53,612
当期変動額					
剰余金の配当			△296		△296
親会社株主に帰属する当期純利益			626		626
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	329	△0	328
当期末残高	7,081	10,449	36,516	△105	53,941

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21	338	△252	108	53,720
当期変動額					
剰余金の配当					△296
親会社株主に帰属する当期純利益					626
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△193	214	103	103
当期変動額合計	82	△193	214	103	431
当期末残高	103	145	△37	211	54,152

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	724	877
減価償却費	987	935
受取利息及び受取配当金	△95	△102
為替差損益(△は益)	△58	50
売上債権の増減額(△は増加)	432	△478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81	△641
仕入債務の増減額(△は減少)	△163	334
その他	△2,173	85
小計	△429	1,060
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△436	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△865	1,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,276	△78
有価証券の売却による収入	399	300
有形固定資産の取得による支出	△675	△659
無形固定資産の取得による支出	△57	△57
投資有価証券の取得による支出	△644	△843
投資有価証券の売却による収入	598	465
利息及び配当金の受取額	109	110
その他	△406	△591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△1,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△414	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415	△297
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,183	△692
現金及び現金同等物の期首残高	32,194	29,011
現金及び現金同等物の期末残高	29,011	28,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,779	7,318	1,070	923	24,092	—	24,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,995	6	—	348	6,350	△6,350	—
計	20,775	7,325	1,070	1,271	30,443	△6,350	24,092
セグメント利益又は損失(△)	499	△37	35	30	529	203	732
セグメント資産	51,868	5,736	756	1,915	60,276	△1,952	58,324
その他の項目							
減価償却費	880	94	4	7	987	—	987
持分法適用会社への投資額	95	—	—	—	95	—	95
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	588	92	1	11	694	—	694

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,745	7,866	1,235	1,033	24,880	—	24,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,012	4	0	412	7,429	△7,429	—
計	21,758	7,871	1,235	1,445	32,310	△7,429	24,880
セグメント利益又は損失(△)	895	△27	71	61	1,000	△209	791
セグメント資産	53,128	5,693	924	1,865	61,611	△2,389	59,222
その他の項目							
減価償却費	820	100	4	10	935	—	935
持分法適用会社への投資額	74	—	—	—	74	—	74
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	651	27	2	5	685	—	685

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,625.42円	3,654.65円
1株当たり当期純利益	31.98円	42.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	473	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	473	626
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,817	14,817

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,286	23,456
受取手形	156	157
売掛金	4,347	5,133
有価証券	300	—
商品及び製品	1,348	1,124
仕掛品	41	41
原材料及び貯蔵品	3,255	4,040
前渡金	19	38
前払費用	111	117
繰延税金資産	125	185
信託受益権	1,300	1,900
その他	188	337
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	35,481	36,531
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,393	1,327
構築物（純額）	50	40
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具（純額）	1	20
工具、器具及び備品（純額）	463	372
土地	3,823	3,823
建設仮勘定	10	11
その他（純額）	37	32
有形固定資産合計	5,782	5,629
無形固定資産		
ソフトウェア	71	66
その他	2	1
無形固定資産合計	73	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,787	3,298
関係会社株式	651	651
関係会社出資金	144	136
破産更生債権等	22	22
長期前払費用	149	101
繰延税金資産	314	260
その他	2,536	2,533
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,551	6,949
固定資産合計	12,407	12,647
資産合計	47,888	49,179

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,144	1,385
未払金	603	787
未払費用	175	171
未払法人税等	—	334
前受金	24	43
預り金	28	27
前受収益	5	5
賞与引当金	294	327
その他	0	0
流動負債合計	2,278	3,084
固定負債		
長期末払金	508	508
退職給付引当金	532	472
その他	18	26
固定負債合計	1,059	1,007
負債合計	3,337	4,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	7,043	7,498
利益剰余金合計	27,103	27,559
自己株式	△104	△105
株主資本合計	44,529	44,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	103
評価・換算差額等合計	21	103
純資産合計	44,550	45,087
負債純資産合計	47,888	49,179

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,709	21,677
売上原価	13,643	13,976
売上総利益	7,066	7,700
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	1
従業員給料及び手当	1,175	1,183
賞与引当金繰入額	103	113
退職給付引当金繰入額	134	100
減価償却費	56	60
試験研究費	3,220	3,354
その他	1,995	2,108
販売費及び一般管理費合計	6,686	6,923
営業利益	380	777
営業外収益		
受取利息	30	48
有価証券利息	28	20
受取配当金	12	10
投資有価証券売却益	56	21
為替差益	—	124
受取賃貸料	127	127
その他	19	20
営業外収益合計	274	373
営業外費用		
売上割引	41	32
賃貸費用	110	89
その他	47	3
営業外費用合計	198	125
経常利益	457	1,025
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	1	8
税引前当期純利益	456	1,018
法人税、住民税及び事業税	118	308
法人税等調整額	24	△41
法人税等合計	142	266
当期純利益	313	752

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	3	0	19,767	7,141	27,204
当期変動額									
剰余金の配当								△414	△414
特別償却準備金の取崩					△3			3	—
当期純利益								313	313
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	—	—	△98	△101
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	—	0	19,767	7,043	27,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△104	44,631	19	19	44,650
当期変動額					
剰余金の配当		△414			△414
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		313			313
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	△0	△101	2	2	△99
当期末残高	△104	44,529	21	21	44,550

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	—	0	19,767	7,043	27,103
当期変動額									
剰余金の配当								△296	△296
特別償却準備金の取崩									
当期純利益								752	752
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—		—	—	455	455
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293		0	19,767	7,498	27,559

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△104	44,529	21	21	44,550
当期変動額					
剰余金の配当		△296			△296
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		752			752
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82	82	82
当期変動額合計	△0	454	82	82	536
当期末残高	△105	44,984	103	103	45,087

## 5. その他

## 役員の変動

(平成30年6月26日付)

## (1) 新任取締役候補者

氏名	新	現
本郷 昭文	取締役（社外取締役）	—

※取締役の選任は平成30年6月26日開催予定の第54期定時株主総会での決議により決定されます。

## (2) 退任予定取締役

氏名	新	現
福井 勉	退任	取締役

## (3) 新任社外取締役候補者の略歴

氏名	本郷 昭文（ほんだ あきふみ）
生年月日	昭和23年3月25日（70歳）
略歴	<p>平成20年4月 三洋電機株式会社 退社            (株)エルモ社入社 専務執行役員</p> <p>平成22年1月 エルモソリューション販売(株) 代表取締役社長</p> <p>平成24年6月 (株)エルモ社 取締役副会長</p> <p>平成26年5月 同 取締役副会長 退任</p> <p>平成26年6月 (株)SOAソリューションズ 代表取締役社長（現任）</p>

## 執行役員の変動

(平成30年6月26日付)

## 新任

氏名	新	現
野田 憲一	執行役員 国内営業部長 兼 東京営業所長	国内営業部長 兼 東京営業所長

以上